別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和　８年　７月　３日提出
清瀬(都)　－７　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	ＮＸ商事株式会社
清瀬(都)　－７	東京都	多摩第４	氏名	不動産鑑定士　斉藤　直行

鑑定評価額	25,400,000 円	１㎡当たりの価格	233,000 円／㎡

１ 基本的事項

(１)価格時点	令和　８年　７月　１日	(４)鑑定評価日	令和　８年　７月　２日	(６)路線価	[令和　8年1月] 185,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和　８年　６月 26日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍
					倍率種別
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

２ 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	清瀬市中清戸一丁目６０２番１１			②地積（㎡）	109 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	１低専 (50,100) 準防 高度(1種) （その他）
	1：1.5	住宅 Ｗ２	中小規模一般住宅のほか農地も見られる住宅地域	南西5 ｍ 市道	水道、ガス、下水	清瀬900 ｍ	(60,100)

(2)近隣地域	①範囲	東　10ｍ、西　10ｍ、南　20ｍ、北　30ｍ			②標準的使用	低層住宅地	
	③標準的画地の形状等	間口　約　8.5ｍ、奥行　約　13ｍ、規模　110㎡程度、形状 長方形					
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位　北 ５m市道	交通施設	清瀬駅北東方900 ｍ
		法令規制	１低専 (60,100) 高度(1種)				
	⑤地域要因の将来予測	地域要因に格別の変化が認められないので、概ね現状のまま推移していくものと予測する。					

(3)最有効使用の判定	低層住宅地		(4)対象基準地の個別的要因	方位 +4.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 233,000 円／㎡		
	収益還元法	収益価格 94,200 円／㎡		
	原価法	積算価格 ／ 円／㎡		
	開発法	開発法による価格 ／ 円／㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は西武線各沿線の清瀬市及び隣接市の標準住宅地域である。需要者の中心は、同一需給圏内の一次取得者が中心であるが、近時、圏外からの転入者も増加しつつある。「清瀬」駅徒歩圏内で利便性に優れており、周辺地域においては物件の供給が多く一定の成約を確認でき、住宅の購入マインドは堅調である。中心価格帯は、土地で総額２，５００万円台後半、新築戸建分譲で総額４，５００～５，０００万円程度である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺にはアパート等の賃貸物件も散見されるが収益目的の取引は殆ど確認できず、居住の快適性、利便性を主眼とした自己居住用の一般住宅の売買が取引の中心である。よって、実際の市場での売買事例に基づく比準価格を採用し、収益価格は参考にとどめ、指定基準地等との検討も踏まえて、上記のとおり鑑定評価額を決定した。

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 清瀬 － 5	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標 街路 0.0	地 街路 0.0
	公示価格 198,000 円／㎡	[101.3]/100	100/[105.0]	100/[85.4]	[104.0]/100	233,000		準 交通 0.0	域 交通 -4.0
								化 環境 0.0	要 環境 -11.0
								補 画地 +5.0	因 行政 0.0
								正 行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	
(9)指定基準地の検討	①指定基準地番号 清瀬(都) － 3	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標 街路 0.0	地 街路 +1.0
	前年指定基準地の価格 299,000 円／㎡	[102.7]/100	100/[104.0]	100/[132.0]	[104.0]/100	233,000		準 交通 0.0	域 交通 +4.0
								化 環境 0.0	要 環境 +22.0
								補 画地 +4.0	因 行政 +3.0
								正 行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	

(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	①－１対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 227,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 － 公示価格 円／㎡	③価格形成要因の変動状況	一般的要因：景気は緩やかな回復を続けており、良好な経済環境下にあることから地価は上昇している。
	②変動率 年間 +2.6 % 半年間 %		地域要因：地域要因に特筆すべき変化はないものの、周辺では新築戸建分譲、更地分譲において強気の価格設定が認められる。
			個別的要因：代替・競争関係にある他の不動産と比較した優劣の程度、及び競争力の程度に変動はない。